平成23年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年８月４日

上 場 会 社 名　　アンドール株式会社　　上場取引所　JQ
コ ー ド 番 号　　４６４０　　URL　http://www.andor.co.jp
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)笹淵　裕司
問合せ先責任者　(役職名)管理部長　　(氏名)杉山　賢太郎　　TEL 03(3243)1711
四半期報告書提出予定日　　平成22年８月13日　　配当支払開始予定日　　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1.　平成23年３月期第１四半期の連結業績（平成22年４月１日～平成22年６月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第１四半期	441	26.7	21	―	26	―	49	51.8
22年３月期第１四半期	348	△31.9	△65	―	△21	―	32	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年３月期第１四半期	9　56	―
22年３月期第１四半期	6　29	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年３月期第１四半期	1,363	710	52.1	137　13
22年３月期	1,165	665	57.1	128　51

(参考)　自己資本　　23年３月期第１四半期　　710百万円　　22年３月期　　665百万円

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年３月期	―	0　00	―	0　00	0　00
23年３月期	―				
23年３月期(予想)		0　00	―	0　00	0　00

(注)　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

3.　平成23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	770	17.8	22	―	21	―	15	△27.1	2　90
通期	1,710	30.4	80	―	70	―	50	57.8	9　65

(注)　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

4.　その他（詳細は、【添付資料】P.３「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：　有

新規―社（―）、除外１社（アンドールプロテック株式会社）

（注）　当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）　簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（注）　「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期１Ｑ	5,184,140株	22年３月期	5,184,140株
②　期末自己株式数	23年３月期１Ｑ	3,841株	22年３月期	3,241株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年３月期１Ｑ	5,180,299株	22年３月期１Ｑ	5,180,799株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）２ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
2.　その他の情報 …… 3
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
3.　四半期連結財務諸表 …… 4
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 4
(2) 四半期連結損益計算書 …… 6
【第１四半期連結累計期間】 …… 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 8
(5) セグメント情報 …… 8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間における我が国の経済は、政府の緊急経済対策及び新興国による輸出関連など一部に回復の兆しがみられたものの、企業業績及び雇用情勢の悪化等の諸問題により、個人消費が低迷するなど、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、CAD/CAM/CAEをキーワードにしたパッケージソフトウェアビジネスに加え、総合エンジニアリングビジネス事業を重点的に推進し、大手製造業をユーザーとした技術者のアウトソーシングサービスおよび受託開発を行っております。

当第１四半期連結会計期間につきましては、売上高は441,880千円（前年同期比26.7％増）となり、営業利益が21,305千円（前年同期は営業損失65,606千円）となりました。経常利益は26,620千円（前年同期は経常損失21,142千円）となりました。

特別利益は、事業業績に応じた人件費コストの見直し等により四半期純利益は49,498千円（前年同期比51.8％増）となりました。

セグメントごとの業績は下記のようになっております。

Ⅰ　プロダクツ事業

自社開発商品を中心としたソフトウェアや附帯するハードウェア機器の販売および導入・保守・運用サービスを行う事業であります。

パッケージソフト開発・販売としては、CADSUPER FXⅡ、EASYDRAWの主力製品に加え、３次元統合CADシステム「CADSUPER　Works」も主力商品として取り扱っております。

システム商品販売としては、仕入商品の販売で、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努めるソリューション営業を行っております。自社パッケージソフト製造、販売に附帯するハードウェア商品を扱っております。

導入運用サービスとしては、自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

以上の結果、この事業の売上高は112,105千円となり、営業利益は、34,034千円となりました。

Ⅱ　エンジニアリングサービス事業

「ものづくりのシステムを追求するプロフェッショナル集団」をコンセプトに、３次元CADに特化した製造業の設計・製造分野の効率化を図るコンサルティング、システムの受託開発や、組込みソフトウェア開発、システムエンジニア・プログラマー等のアウトソーシングサービスおよび受託開発を行っております。

この事業の売上高は323,579千円となり、営業損失16,192千円となりました。

Ⅲ　不動産事業

不動産の賃貸料を売上高に計上しております。

この事業の売上高は6,194千円となり、営業利益は、3,463千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加（315,881千円から348,389千円へ）32,508千円、投資有価証券の増加（84,700千円から199,541千円へ）114,841千円及びのれんの増加37,877千円等により前連結会計年度末に比べ197,676千円増加の1,363,492千円となりました。

負債は、短期借入金の増加50,000千円、１年内返済予定の長期借入金（33,240千円から55,440千円へ）22,200千円の増加及び長期借入金（211,390千円から269,780千円へ）58,390千円等により153,130千円増加となりました。

純資産は、利益剰余金が49,498千円増加したものの、その他有価証券評価差額金4,886千円が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ44,546千円増加の710,358千円となり、自己資本比率は52.1％となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年５月18日に公表いたしました平成22年３月期決算短信のとおりであります。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来の予想の対する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2.　その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

前連結会計年度末まで、当社の100％連結子会社であったアンドールプロテック株式会社は、平成22年４月１日付で当社を存続会社とし、当社の特定子会社アンドールプロテック株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当該特定子会社が消滅いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

１　一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

２　法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

３　棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

１「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,974千円増加しております。

２「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ72千円減少し税金等調整前四半期純利益は、1,282千円減少しております。

３「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

４　表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用に伴い、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	348,389	315,881
受取手形及び売掛金	268,047	273,562
有価証券	7,241	7,055
仕掛品	3,080	－
貯蔵品	7,696	7,696
繰延税金資産	4,992	11,399
その他	52,406	45,723
貸倒引当金	△133	△330
流動資産合計	691,719	660,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	136,101	135,505
土地	189,346	189,346
その他（純額）	3,007	1,853
有形固定資産合計	328,455	326,705
無形固定資産		
ソフトウエア	41,962	46,745
ソフトウエア仮勘定	13,271	6,328
のれん	37,877	－
その他	3,219	2,826
無形固定資産合計	96,331	55,900
投資その他の資産		
投資有価証券	199,541	84,700
破産更生債権等	698	698
長期貸付金	515	530
繰延税金資産	9,325	9,693
その他	45,403	35,098
貸倒引当金	△8,498	△8,498
投資その他の資産合計	246,985	122,222
固定資産合計	671,772	504,828
資産合計	1,363,492	1,165,815

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,393	42,191
短期借入金	50,000	―
1年内返済予定の長期借入金	55,440	33,240
未払法人税等	1,965	14,973
前受金	18,461	37,970
賞与引当金	23,558	41,152
その他	99,560	43,389
流動負債合計	284,379	212,917
固定負債		
長期借入金	269,780	211,390
繰延税金負債	2,453	3,386
退職給付引当金	86,768	64,167
役員退職慰労引当金	8,469	5,688
その他	1,282	2,452
固定負債合計	368,753	287,085
負債合計	653,133	500,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金	209,411	159,912
自己株式	△742	△675
株主資本合計	710,558	661,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△199	4,686
評価・換算差額等合計	△199	4,686
純資産合計	710,358	665,812
負債純資産合計	1,363,492	1,165,815

(2) 四半期連結損益計算書

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
売上高	348,841	441,880
売上原価	313,442	320,886
売上総利益	35,399	120,994
販売費及び一般管理費	101,005	99,689
営業利益又は営業損失（△）	△65,606	21,305
営業外収益		
受取利息	206	232
受取配当金	249	264
固定資産賃貸料	195	195
還付加算金	－	216
助成金収入	44,557	2,088
雑収入	807	105
持分法による投資利益	－	3,984
営業外収益合計	46,016	7,084
営業外費用		
支払利息	1,522	1,699
雑損失	30	69
営業外費用合計	1,552	1,769
経常利益又は経常損失（△）	△21,142	26,620
特別利益		
賞与引当金戻入額	58,752	29,032
貸倒引当金戻入額	－	196
役員退職慰労引当金戻入額	－	1,872
投資有価証券売却益	－	58
その他	6,125	3,345
特別利益合計	64,878	34,505
特別損失		
投資有価証券評価損	－	3,644
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	1,282
特別損失合計	－	4,926
税金等調整前四半期純利益	43,735	56,200
法人税、住民税及び事業税	4,902	1,245
法人税等調整額	6,222	5,456
法人税等合計	11,124	6,701
少数株主損益調整前四半期純利益	－	49,498
四半期純利益	32,610	49,498

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	43,735	56,200
減価償却費	14,162	8,495
のれん償却額	－	1,993
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△19	△196
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	351	△2,756
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,816	3,210
賞与引当金の増減額（△は減少）	△28,931	△39,120
受取利息及び受取配当金	△456	△496
支払利息	1,522	1,699
持分法による投資損益（△は益）	－	△3,984
投資有価証券評価損益（△は益）	－	3,644
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△58
売上債権の増減額（△は増加）	109,099	82,284
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,916	431
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,836	△39,603
未払消費税等の増減額（△は減少）	5,689	9,654
その他の資産の増減額（△は増加）	△19,400	21,207
その他の負債の増減額（△は減少）	△24,562	13,826
小計	88,252	116,432
利息及び配当金の受取額	456	2,506
利息の支払額	△1,583	△1,715
法人税等の支払額	△10,300	△15,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,825	101,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△11,193	△8,468
投資有価証券の取得による支出	△1,858	△820
投資有価証券の売却による収入	－	201
貸付金の回収による収入	15	15
敷金の差入による支出	－	△61
敷金の回収による収入	－	2,897
その他の支出	△9,862	△1,278
その他の収入	10,179	108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△97,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,719	△105,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△16,500	50,000
長期借入金の返済による支出	△8,250	△13,860
自己株式の取得による支出	－	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,750	36,073
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	39,355	32,694
現金及び現金同等物の期首残高	256,513	322,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	295,869	355,630

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
【事業の種類別セグメント情報】
前第１四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日)

	ソフトウエア関連事業(千円)	不動産事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	343,081	5,760	348,841	―	348,841
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	343,081	5,760	348,841	―	348,841
営業利益又は営業損失(△)	△40,289	2,187	△38,101	(27,504)	△65,606

(注) １　事業区分は、事業の種類別により区分しております。
２　各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウエア関連事業	ソフトウェアの開発・販売およびソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売、受託によるソフトウェア開発(作成請負・アウトソーシングサービス)
不動産事業	マンション等の賃貸業

３　会計方針の変更
「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、前第１四半期連結会計期間より、親会社の不動産の賃貸に係る収益及び費用を売上高及び売上原価として計上する方法に変更しました。
当該変更により、前四半期連結会計期間における「不動産事業」の売上高(外部顧客に対する売上高)は1,694千円増加し、営業利益は1,006千円増加しています。
この結果、「連結」の売上高(外部顧客に対する売上高)は、1,694千円増加し、営業損失は1,006千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】
前第１四半期連結累計期間(自平成21年４月１日　至平成21年６月30日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】
前第１四半期連結累計期間(自平成21年４月１日　至平成21年６月30日)
海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】
(追加情報)
当第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、プロダクツ事業、エンジニアリングサービス事業及び不動産事業を行っております。

従って、当社は、「プロダクツ事業」、「エンジニアリングサービス事業」及び「不動産事業」の３つを報告セグメントとしております。

「プロダクツ事業」は、CAD/CAM/CAEのソフトウェア開発、販売及びソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売をしております。「エンジニアリングサービス事業」は、技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発を行っております。「不動産事業」は、マンションの賃貸業を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	プロダクツ事業	エンジニアリングサービス事業	不動産事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	112,105	323,579	6,194	441,880	441,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	112,105	323,579	6,194	441,880	441,880
セグメント利益又は損失（△）	34,034	△16,192	3,463	21,305	21,305

3　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と営業利益の四半期連結損益計算書計上額は一致しております。

4　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「エンジニアリングサービス事業」セグメントにおいて、キャデム株式会社を100％子会社としております。当該事象に伴うのれんの増加額は当第１四半期連結累計期間においては37,877千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。